②　設計共同体
①に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和２年５月14日付内閣府沖縄総合事務局開発建設部長公示）に示すところにより沖縄総合事務局開発建設部長から沖縄管内港湾施設機能検討業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）の決定を受けていること。

⑵　本業務に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（詳細は入札説明書参照。）

3　入札参加者を指名するための基準

⑴　参加表明者の経験及び能力　当該部門（港湾及び空港部門）のコンサルタント登録、同種又は類似業務の業務実績、業務の業務成績（過去３ヶ年度の平均）、表彰の有無。

⑵　配置予定管理技術者又は技術指導者の経験及び能力　配置予定の技術者の資格、同種又は類似業務に従事した経験、担当した業務の業務成績（過去３ヶ年度）、表彰の有無。なお、「若手技術者登用促進型」を適用する場合、配置予定の技術者の資格は配置予定管理技術者及び技術指導者、業務経験は技術指導者の実績とする。設計共同体にあっても、配置予定管理技術者に対する要件とする。

⑶　当該業務の実施体制（再委託又は技術協力の予定を含む）　業務実施体制の妥当性等を勘案するものとする。

4　総合評価に関する事項

⑴　落札者の決定方法　入札参加者は、価格及び技術提案書等をもって入札をし、次の各要件に該当する者のうち、下記⑵によって得られた数値（以下「評価値」という）の最も高い者を落札者とする。

①　入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。なお、予定価格は設計図書に基づき算出するものとする。
ただし、国の支払の原因となる契約のうち予定価格が1,000万円を超える請負契約について落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値が最も良い者を落札者とすることがある。

②　落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査及び業務完了後の業務コスト調査を行うものとする。

③　上記において、評価値の最も高い者が２人以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を決める。

⑵　総合評価の評価方法

①　評価値の算出方法
評価値の算出方法は、以下のとおりとする。
評価値＝価格評価点＋技術評価点

②　価格評価点の算出方法
価格評価点の算出方法は、以下のとおりとする。
価格評価点＝（価格評価点の配分点）×（１－入札価格／予定価格）
価格評価点の配分点は30点とする。

③　技術評価点の算出方法
技術提案書等（参加表明書等）の内容に応じ、下記ａ、ｂ、ｃ、ｄの評価項目毎に評価を行い、技術評価点を与える。（ただし、Ⅳの評価項目は、「履行確実性」の技術評価を行う場合に限る。１⑹参照）
なお、技術評価点の配分点は60点とする。
ａ．予定管理技術者の経験及び能力
ｂ．実施方針等
ｃ．評価テーマに対する技術提案
ｄ．技術提案等の履行確実性
技術評価点の算出方法は、以下のとおりとする。
技術評価点＝（技術評価点の配分点）×（技術評価の得点合計／技術評価の配点合計）
技術評価の得点合計＝（ａに係る評価点）＋（技術提案評価点）×（ｄの評価に基づく履行確実性度）
技術提案評価点＝（ｂに係る評価点）＋（ｃに係る評価点）

5　入札手続等

⑴　担当部局　〒900―0006 沖縄県那覇市おもろまち２丁目１番１号　沖縄総合事務局開発建設部管理課契約第二係　ＴＥＬ098―866―0031（内線2528）　ＦＡＸ098―861―3654

⑵　入札説明書の交付期間、場所及び方法

①　入札説明書を電子入札システム及び入札情報サービスにより交付する。交付期間は令和２年５月14日から令和２年７月30日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時00分～17時15分まで。
入札情報サービスホームページアドレス
http://www.ogb.go.jp/kaiken/014405/kaiken_keiyaku_keiyaku
http://www.i-ppi.jp/

②　上記①に対応していない等の理由で書面による交付を希望する場合は、上記⑴の担当部局において交付する。なお、事前に電話連絡すること。交付期間は上記①と同じ。

⑶　参加表明書の提出期限並びに提出場所及び方法
・提出期限：令和２年５月25日17時15分までに電子入札システムにより提出すること。
・提出場所：発注者の承諾を得て紙入札方式による場合、上記５⑴の担当部局に提出。

⑷　技術提案書の提出期限並びに提出場所及び方法
・提出期限：令和２年７月13日17時15分までに電子入札システムにより提出すること。
・提出場所：発注者の承諾を得て紙入札方式による場合、上記５⑴の担当部局に提出。

⑸　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法
・提出方法：令和２年７月30日17時15分までに電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、上記⑴の担当部局にに持参すること。

6　その他

⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　免除
②　契約保証金　免除

⑶　入札の無効　本公示に示した指名されるために必要な要件を満たさない者のした入札、参加表明書に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　手続きにおける交渉の有無　無

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　関連情報を入手するための照会窓口　上記５⑴に同じ。

⑺　本案件は提出資料、入札を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細については、入札説明書による。

⑻　詳細は説明書による。

7　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 42

⑵　Subject matter of the contract : Port facility function verification business

⑶　Time-limit to express interests by electronic bidding system : 17 : 15　25 May 2020

⑷　Time-limit for the submission of proposals by electronic bidding system : 17 : 15 30 July 2020

⑸　Contact point for tender documentation relating to the proposal : Nakajima Yasushi, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Okinawa Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism ; 2―1―1 Omoromachi, Naha-city, Okinawa-prefecture, 900―0006 Japan, TEL 098―866―0031

招　　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

令和２年５月14日

国立研究開発法人
農業・食品産業技術総合研究機構
本部管理本部総務部長　羽野　　猛

◎調達機関番号　818　◎所在地番号　08

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　導入計画物品及び数量
①　端末セキュリティシステム（不正プログラム対策システム）　一式
②　端末セキュリティシステム（モバイルデバイス管理システム）　一式

⑶　調達方法　購入等

⑷　導入予定時期　令和３年３月

⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件
①　端末セキュリティシステム（不正プログラム対策システム）
ア　複数のＯＳに対応していること。
イ　クラウド（SaaS）型システムあること。
ウ　ＥＤＲ及びＩＴ資産管理に関する機能を備えていること。